



岐阜県少子化対策基本計画に基づく
令和3年度施策の実施状況報告

令和4年10月

岐 阜 県

はじめに

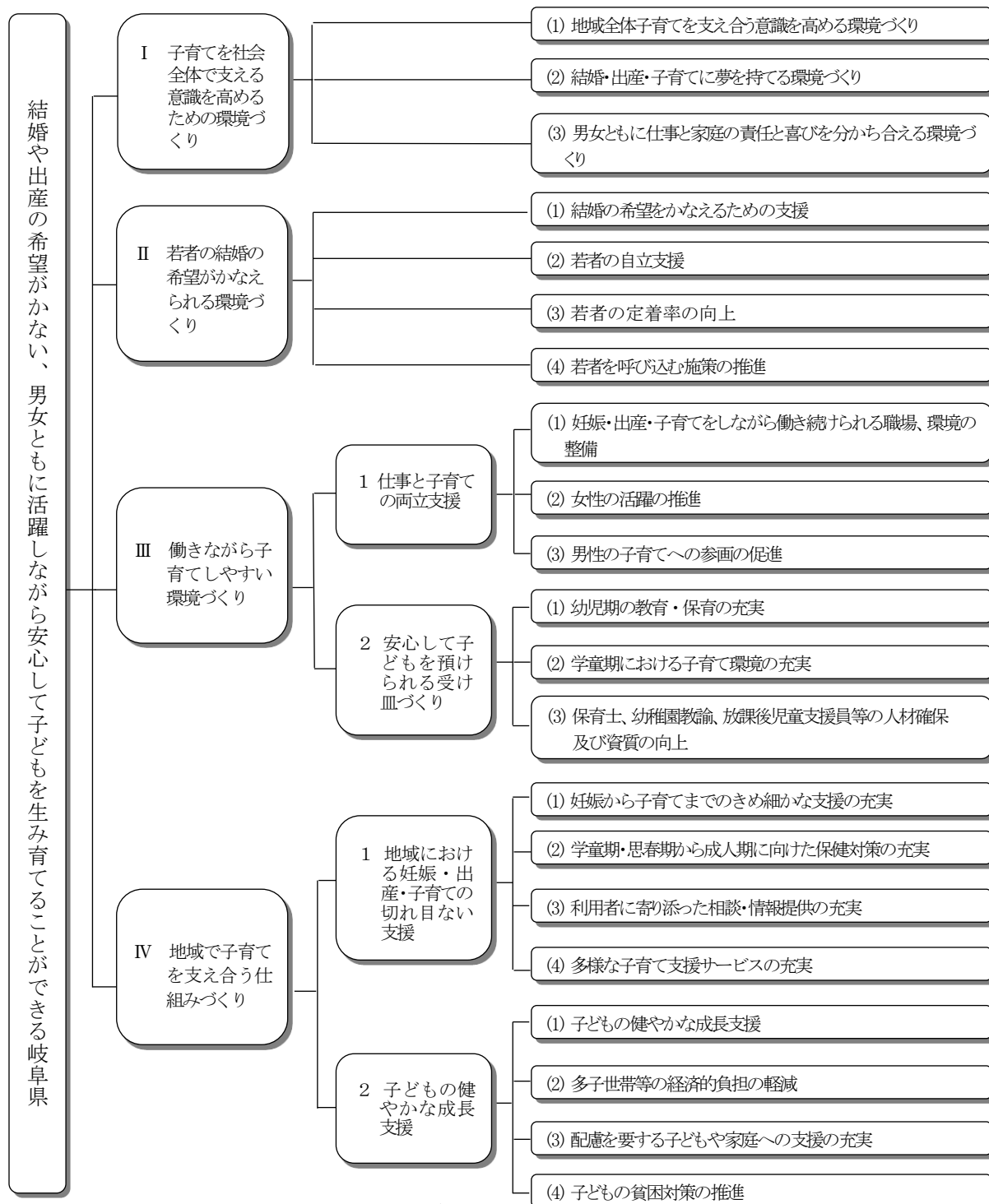
県では、平成19年12月、「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり」のための施策を総合的かつ計画的に進めるため、「岐阜県少子化対策基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定した（現行第4次計画 令和2年3月策定）。

基本計画は、次世代育成支援対策推進法第9条第1項に基づく次世代育成支援対策の実施に係る「都道府県行動計画」にも位置づけられており、基本計画に掲げた目標水準や施策の実施状況を取りまとめ、報告するものである。

基本計画の施策体系

【めざす将来像】 【政策の4つの柱】

【基本施策】



施策の実施状況と目標となる指標の達成状況

【政策の柱Ⅰ】 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

- ◆ 地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり、結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり、男女ともに仕事と家庭の責任と喜びを分かち合える環境づくりにより、社会全体で子育てを応援する環境を整え、若いうちから結婚や子育てに対してすばらしさから大変さまでを包括し、受け入れ、希望を持ってライフデザインを描くことができる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○乳幼児とのふれ合い機会の創出

- ・中高生の段階から乳幼児とふれ合う機会を創出するとともに、高齢者向けの子育て講座の開催、赤ちゃんステーションの啓発等を行い、地域全体で子育てを支える意識の高揚を図りました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、高齢者向けの子育て支援講座の開催数を縮小しました。（地域で支える子育て啓発促進事業）

<高齢者向けの子育て支援講座開催回数> 3回

<子育て体験活動事業勉強会参加市町村数> 11市町

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
高齢者・中高生等地域の多様な世代との交流に取り組む地域子育て支援拠点数	25 (H31.3.31)	29	40

○地域と学校が連携して行う子どもを対象とした学習や体験活動の支援

- ・幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生するため、放課後の子どもの健やかな活動場所の確保を目的とした「放課後子ども教室」や、様々な事情により家庭での学習が困難だったり、十分な学習習慣が身に付いていない中学生等を対象に学習の機会を提供する「地域未来塾」などの「地域学校協働活動」を実施する市町村を支援しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、一部事業を中止、又は縮小して実施しました。（地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金）

<補助市町村数> 30市町村

- ・地域と学校が連携・協働する活動を促進するため、県と岐阜大学が共同して「ぎふ地域学校協働活動センター」を運営し、人材育成・確保や調査研究・普及啓発に取り組みました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、支援プログラムの回数を減らし、感染防止対策を講じた上で実施しました。（ぎふ地域学校協働活動センター運営費）

○子育て家庭を応援する機運の醸成

- ・子育て家庭を社会全体で応援する機運の醸成を図るため、子育て家庭応援キャンペーン事業（ぎふっこカード及びぎふっこカードプラス）の協力店舗等の拡大に取り組みました。
- ・スマートフォンや携帯電話などでぎふっこカード及びぎふっこカードプラスを利用できる「電子ぎふっこカード」サービスを提供しました。（岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業）

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカード」参加店舗数	5,517 店舗 (H31.3.31)	6,478 店舗	7,400 店舗
子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカードプラス」参加店舗数	2,657 店舗 (H31.3.31)	2,900 店舗	3,800 店舗

○ライフデザイン冊子の作成・配布

- ・人生の早い時期において、就労・結婚・出産・子育て等の人生設計を前向きに考えてもらえるよう、高校生向け啓発冊子の作成配布、中学生向け啓発冊子の新規作成・配布、教育委員会との連携による啓発冊子活用に向けたライフデザイン冊子の改良を行いました。（「ライフデザインを考える」啓発プロジェクト事業費）

＜高校生向け啓発冊子の配布数＞ 21,000冊

＜中学生向け啓発冊子の配布数＞ 21,500冊



[高校生向け冊子]



[中学生向け冊子]

○ライフデザイン講座の開催

- ・小学校、中学校、高校、大学を対象としたライフデザイン講座を開催しました。人生のより早い段階からライフデザインを考える機会を提供するため、令和2年度からは、小学校を対象を拡大しています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた伊自良中学校での講座は中止となりました。

＜ライフデザイン講座受講者数＞ 622名 9回

（岐阜工業高校、岐阜城北高校、岐阜女子高校、岐阜総合学園高校、岐南工業高校、八百津高校、垂井町立合原小学校、朝日大学、岐阜協立大学）

[ライフデザイン講座の様子]

令和3年10月28日 岐阜工業高校
 (航空・機械工学科群1年生34人)
 講師：原純一郎氏 (岐阜車体工業 (株))



令和3年12月22日 垂井町立合原小学校
 (5・6年18人)
 講師：平松亜希子氏 (フリーアナウンサー)



《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
大学、企業等におけるライフデザイン講座受講者数 (累計)	2,338人 (H31.3.31)	3,169人	6,100人
小・中学校、高等学校への講師派遣によるライフデザイン講座受講者数 (累計)	—	663人	2,400人

○男性の子育てへの参画の促進

- ・企業経営者等の意識改革を図るための「イクボス養成講座・学習会」や、男性が主体的に家事、育児、介護等に参画することを目的とした男性の意識改革を図るため「イクメン・家事メン養成講座」を開催しました。
- ・仕事と家庭を両立した働き方を推進するため、企業等へ講師を派遣しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、イクメン・家事メン講座はオンラインにより実施しました。(イクメン・イクボス拡大事業費)

＜イクボス養成講座・学習会＞ 1回 87名
 ＜イクメン・家事メン養成講座＞ 2回 51名
 ＜企業等内研修＞ 10団体

[政策の柱Ⅱ] 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり

- ◆ 結婚の希望をかなえるための支援、若者の自立支援、若者の定着率の向上、若者を呼び込む施策の推進により、若者が安定した雇用機会に恵まれ、自立できる経済基盤を確立し、結婚の希望がかなえられる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○ぎふマリッジサポートセンターの運営

- ・市町村等が運営する結婚相談所の広域的なマッチング支援のほか、結婚に関する総合的な支援を行う「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、相談員の資質向上のための研修、婚活サポーターの養成、婚活イベントの紹介、婚活セミナー等を実施しました。
(結婚支援事業費)

<市町村結婚相談員向け研修>	2回	45名
<ぎふ婚活サポーター養成研修>	5回	18名
<婚活サポータースキルアップ研修>	1回	28名
<お見合い会>	8回	76名



- ・従業員の結婚を応援する企業等を対象に、企業間交流会のコーディネートを行い、若手同士の交流を促進するほか、ぎふマリッジサポートセンターのサービスが利用できる「従業員結婚支援団体限定おためし会員」の募集を行いました。
- ・結婚を希望しながらも、婚活において成果が上がらない独身者や、どのように異性に接すればよいのかわからない独身者向けに、異性とのコミュニケーション能力や好感もてるマナー術などを身につけるためのセミナーを「婚活スクール」として開催しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、会場定員の1/2以内で実施しました。

<婚活スクール> 4回 102名

[婚活スクールの様子]

令和3年7月18日～8月29日
ソフトピアジャパン（一部オンライン） 参加者計102名
講師：羽林 由鶴氏（合資会社STEP13 代表）



回	テーマ	参加人数
1	雑談ワーク	27人
2	行動ワーク	28人
3	生活ワーク	24人
4	卒業式（オンライン）	23人
計		102人

《主な数値目標の進捗状況》

項 目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
出会いの場提供団体登録数	190 団体 (H31.3.31)	200 団体	260 団体
おみサポ、コンサポによる成婚報告数(累計)	179 組 (H31.3.31)	343 組	450 組
従業員結婚支援団体登録数	248 団体 (H31.3.31)	278 団体	330 団体

○オンライン婚活の推進

- ・コロナ禍においても、自宅のパソコンや携帯端末を用いて、結婚相談やお相手探し、お見合い申込み等を行うことができるよう結婚支援システムを改修し、オンラインによる婚活を推進しました。(結婚支援関連システム改修事業費)

○中小企業総合人材確保センターの運営

- ・企業の採用力向上、多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進、求職者やU I J ターン希望者等とのマッチング機会の創出等により、企業の人材確保を強力に推し進めるとともに、就職が困難な求職者に対する就労相談等も実施することにより、人材に関する総合的な支援を実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、求職者に安心して就労相談窓口を利用してもらえるよう、県の求職者支援拠点である岐阜県総合人材チャレンジセンターの相談窓口の環境を整え、感染症予防措置をとると共に、就労相談員を2名増員し求職者の就労相談に対応しました。(中小企業総合人材確保センター運営事業費)

<企業相談対応数> 485回 <就労相談対応数> 6,003回

○大学生等の県内就職の促進

- ・県内企業の魅力発信機会の創出と学生の県内企業への理解を深めるため、企業及び学生が集う県下最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を開催しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、オンラインで開催しました。(オール岐阜・企業フェス開催事業費)

<出典企業数> 309回 <ホームページ訪問者数> 67,078人

○「ふるさと教育」の推進

- ・「ふるさと岐阜」へのさらなる誇りと愛着を育むため、「清流長良川あゆパーク」、「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の教育プログラムの活用や、県の文化施設で郷土の自然、歴史や文化に触れるなど、関連施設の見学や体験活動を通じて、ふるさと岐阜の自然・歴史・文化・産業等について学習を行いました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、予定していた学校での開催を一部中止しました。(「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業費)

<対象> 小学校53校、中学校43校、高等学校12校、特別支援学校3校

○移住の促進及び定住への支援

- ・三大都市圏（東京・大阪・名古屋）の移住交流拠点を核として、オンラインによる相談対応やセミナーを実施するとともに、移住定住ポータルサイト、SNS、インフルエンサーなどを積極的に活用し、本県の魅力を発信しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、移住イベントの開催中止、延期及びオンライン方式に変更して事業を実施しました。（移住定住プロジェクト推進費）
- ・「移住セミナーの実施」：
「リモート時代の新しい働き方と暮らし方」に着目し、テレワーク等を体験するモデルコースの造成や移住者側の受入側との交流会等を通じた定住のためのフォローアップなどを実施しました。

<オンライン移住セミナー開催回数> 6回 126人

<移住者と受入側との交流会開催回数> 3回 56人

《関連指標》

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値
移住者数 (R1年度からの累計)	—	4,946人 (R1～3年度)	7,000人 (R5年度)

[政策の柱Ⅲ] 働きながら子育てしやすい環境づくり

- ◆ 長時間労働の是正などの働き方改革や、女性の継続就労、キャリアアップ支援などの女性活躍の推進を含めた仕事と子育ての両立支援を進めるとともに、安心して子どもを預けられる受け皿づくりにより、男女ともに希望すれば働きながら子育てができるなど、多様なライフスタイルが選択でき、その能力と個性が発揮できる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定

- ・従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む県内企業の中から、特に優良な取組みや他社の模範となる独自の取組みを実施する企業等を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」）」として認定しました。（エクセレント企業拡大促進）



≪主な数値目標の進捗状況≫

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数	124社 (H31.3.31)	181社 (R4.3.31)	250社

○女性の活躍の推進

- ・女性の活躍を推進するため、様々な立場の女性を支援するための講座や交流会等を開催しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、感染防止対策の徹底が困難な事業を中止するとともに、一部事業についてはオンライン方式に変更して実施しました。

(女性の活躍支援事業費)

<キャリアアップ講座>	5回	延べ153名参加
<先輩職員との意見交換会及び交流会>	2回	11名参加
<職場復帰後の両立支援セミナー>	2回	延べ23名参加
<再就職のためのマインドアップ講座>	5回	延べ84名参加
<女性のための起業講座>	初級編6回	延べ121名参加
	中級編6回	延べ98名参加

○保育士・保育所支援センターによる取組みの強化

- ・保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の掘り起しや就職斡旋、保育所の潜在保育士活用支援等を行いました。
- ・新たにタブレット端末を活用したオンライン相談を行いました。
- ・マッチング支援の対象者に、保育補助者を追加しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を一部中止・延期しました。（保育士・保育所支援センター事業費）

・「保育の魅力紹介学生セミナー」：

進路選択を控えた保育士養成校の学生に対し、年齢の近い身近な先輩保育士から、保育所等で働くことの魅力や、やりがいについて情報を発信するセミナーを開催しました。

<実績> 大学生向け 3回 134人、中高生向け 3回 59人

[保育の魅力紹介学生セミナーの様子]

令和3年12月16日(木)
東海学院大学短期大学部
幼児教育学科1～2年生63人
講師：入園2年～5年目の保育士8名



○保育分野への進学・就職総合フェアの開催

- ・(一社)民保連主催の学生向け就職フェア「みんなjob」と連携し、保育士を目指す中高生から短大・大学生、潜在保育士までを対象とした「保育士になるための進学・就職総合フェア」を開催しました。(保育分野への進学・就職総合フェア開催事業費)

<実績> 来場者数 263人

○学童期における子育て環境の充実

- ・放課後児童クラブの創設・改築等施設整備に対して助成しました。(放課後児童クラブ施設整備費補助金)

<補助実績> 3市町

- ・放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定資格研修及び放課後児童支援員等の資質向上研修を実施しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、定員を縮小して実施しました。(放課後児童支援員認定資格研修等事業費)

<実績> 認定者数 153名

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
保育士・保育所支援センターの潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数(累計)	540人 (H31.3.31)	818人	1,260人
放課後児童支援員の認定者数(累計)	1,520人 (R元.12.31)	1,883人	2,000人

[政策の柱Ⅳ] 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

- ◆ 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子どもの健やかな成長支援により、保健・医療体制の整った環境で、すべての子どもの健やかな成長を、あらゆる側面から社会全体で支えていく体制を整えました。

<主な施策の実施状況>

○子育て世代包括支援センターを拠点とした支援体制の充実

- ・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の実施体制を充実するため、保健師等従事者向けの研修会を開催しました。
(子育て世代包括支援センター設置推進事業費)

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）設置市町村数	26市町村 (R元.9.1)	42市町村	42市町村

○不妊に悩む方への助成支援

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦の特定不妊治療に要する費用の一部を助成し、不妊治療の経済的負担を軽減しました。
- ・1回あたりの助成額を15万円から30万円へ引き上げ、所得制限の撤廃、事実婚も対象とするなど要件を緩和し、助成をしました。（不妊治療助成事業費）

<助成件数> 2,668件

○身近なところで提供される子育て支援の充実支援

- ・社会医療法人が行う病児保育施設の整備に必要な工事費等に対し、補助金を交付しました。（病児保育施設整備費補助金）

<交付実績> 1市

○地域の子育てを支える人材の確保

- ・地域の子育てを支える人材の確保を促進するため、高齢者や育児経験豊かな方のほか子育てに関心のある学生などを対象とした研修を実施し、子育て支援員として認定しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、一部オンラインで実施しました。（子育て支援員研修事業）

<研修修了者> 367名

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
子育て支援員の認定者数	2,051人 (R元.12.31)	2,782人	4,000人

○多子世帯・子育て世帯への経済的支援

- ・保育所、認定こども園、特定地域型保育事業所または認可外保育施設に通う児童のうち、国の無償化の対象とならない第3子以降の児童に係る保育料及び副食費の無償化に要する経費を市町村に補助しました。（第3子以降保育料等無償化事業費補助金）

<交付実績> 36市町

<利用児童数> 保育料 505人、副食費621人

- ・放課後児童クラブを2人以上利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料の減免に要する経費を市町村に補助しました。（第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助金）

<交付実績> 15市町

<利用児童数> 408人

- ・満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の児童に係る病児・病後児保育の利用料の無償化に要する経費を市町村に補助しました。（多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金）

<交付実績> 17市町

<利用児童数> 1,945人

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
多子世帯病児・病後児保育利用料無償化実施市町村数	27市町村 (R元.12.1)	17市町村	42市町村
第3子以降保育料等無償化実施市町村数	40市町村 (H31.3.31)	36市町村	42市町村
第2子以降放課後児童クラブ利用料減免実施市町村数	14市町村 (R元.12.1)	15市町村	放課後児童クラブを実施する全市町村

○難聴児への早期の適切な療育支援

- ・難聴（疑いを含む）と診断された児童が、早期かつ適切に療育等の支援が受けられるよう、令和3年11月に岐阜大学医学部附属病院内に、専門的な知見による相談対応、保護者向けの学習会の開催等を行う「難聴児支援センター」を設置しました。
- ・学識経験者や医師など、難聴児支援の関係者による「難聴児支援に関する検討会」を開催し、「難聴児支援センター」を中心とする支援体制づくりを推進しました。（難聴児支援センター設置事業費）

<相談実績> 43件

<検討会開催数> 1回（書面）

○児童虐待防止対策の更なる強化

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、相談業務などにICTを活用し、子ども相談センターの相談支援体制を強化しました。（子ども相談センターにおけるICT機器導入支援事業費）

○子どもの貧困対策・ひとり親家庭への支援の強化

- ・子どもの居場所づくりとしての「子ども食堂」に加えて、訪問支援型の「子ども宅食」を実施又は支援する市町村に対して、新設や運営時等の経費を補助しました。（子ども食堂・子ども宅食運営支援事業費補助金）

<補助実績> 13市町

- ・ひとり親が抱える様々な課題に適切に応えられる専門職等による集中相談を実施するほか、就業支援や養育費相談などを実施しました。（ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業費）

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R4.3月末)	目標値 (R6年度)
生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	13市町村 (H31.3.31)	18市町村	30市町村
生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数	6市町村 (H31.3.31)	17市町村	25市町村

施策に係る数値目標と達成状況一覧

政策の4つ	基本施策	項目	基準値	現況値 (R3年度末)	目標値 (R6年度)	出典	
I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり	(1)地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり	高齢者・中高生等地域の多様な世代との交流に取り組む地域子育て支援拠点数	25 (H31.3.31)	29	40	子育て支援交付金交付実績	
		子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカード」参加店舗数	5,517店舗 (H31.3.31)	6,478店舗	7,400店舗	子育て支援課調べ	
		子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカードプラス」参加店舗数	2,657店舗 (H31.3.31)	2,900店舗	3,800店舗	子育て支援課調べ	
		地域学校協働活動推進員等育成研修の受講者数(累計)	89人 (R元年度)	218人	250人	環境生活政策課調べ	
		小・中学校、義務教育学校において学校運営協議会(コミュニティ・スクール)と地域学校協働活動を一体的に推進している市町村数	9市町村 (R元年度)	19市町村	18市町村	環境生活政策課調べ	
	(2)結婚・出産・子育てに夢を持つ環境づくり	大学、企業等におけるライフデザイン講座受講者数(累計)	2,338人 (H31.3.31)	3,169人	6,100人	子育て支援課調べ	
		小・中学校、高等学校への講師派遣によるライフデザイン講座受講者数(累計)	-	663人	2,400人	子育て支援課調べ	
	(3)男女ともに仕事と家庭の責任と喜びを分かち合える意識づくり	「男女ともに仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」と考える人の割合	84.6% (H29)	84.6% (H29)	100%	男女共同参画に関する県民意識調査	
II 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり	(1)結婚の希望がかなえられるための支援	ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク加入数(結婚相談所が設置されている市町村数 30)	25市町村 (R元.11.30)	29市町村	30市町村 (100%)	子育て支援課調べ	
		ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク登録会員数の男女比	男性:女性 7.3 (H31.3.31)	男性:女性 7.3	男性:女性 6.4	子育て支援課調べ	
		出会いの場提供団体登録数	190団体 (H31.3.31)	200団体	260団体	子育て支援課調べ	
		おみサポ、コンサポによる成婚報告数(累計)	179組 (H31.3.31)	343組	450組	子育て支援課調べ	
		従業員結婚支援団体登録数	248団体 (H31.3.31)	278団体	330団体	子育て支援課調べ	
	(2)若者の自立支援	高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合	68.4% (H30年度)	72.0%	80%	岐阜県教育振興基本計画(第3次岐阜県教育ビジョン)	
	(3)若者の定着率の向上	企業立地件数(R2~R6累計)	-	96件 (R2~R3年累計)	180件	経済産業省「工場立地動向調査」	
		授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合(小学校)	79.4% (H30年度)	-	90%	岐阜県教育振興基本計画(第3次岐阜県教育ビジョン)	
		授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合(中学校)	74.7% (H30年度)	-	80%	岐阜県教育振興基本計画(第3次岐阜県教育ビジョン)	
	(4)若者を呼び込む施策の推進	<関連指標> 移住者数(R1年度からの累計)	-	4,946人 (R3年度末)	7,000人 (R5年度)	「清流の国ぎふ」創生総合戦略	
	III 働きながら子育てしやすい環境づくり	1 仕事と子育ての両立支援	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数	124社 (H31.3.31)	181社 (R4.3.31)	250社	男女共同参画・女性の活躍推進課調べ
			育児休業制度の就業規則等への整備率	91.7% (H30)	91.8% (R3)	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」
短時間勤務制度の就業規則等への整備率			81.7% (H30)	-	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
子の看護休暇制度の就業規則等への整備率			82.9% (H30)	84.2% (R3)	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
女性の育児休業の取得率			93.5% (H30)	96.9% (R3)	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
子の看護休暇制度の利用がある事業所の割合			10.5% (H30)	11.7% (R3)	20.0%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
「早く家庭に帰る日」を実施している企業等数(いわゆるノー残業デーを含む)			2,024企業等 (H31.3.31)	1,923企業等 (R3.12.31)	3,000企業等	男女共同参画・女性の活躍推進課調べ	
年次有給休暇取得率(従業員1人あたり)			52.4% (H30)	61.1% (R3)	65.0%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」	
(2)女性の活躍の推進			ロールモデルとして紹介した女性の数	266人 (H31.3.31)	390人 (R4.3.31)	540人	男女共同参画・女性の活躍推進課調べ
(3)子育てへの参画の促進			男性の育児休業の取得率	6.2% (H30)	17.1% (R3)	13.0%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実態調査」

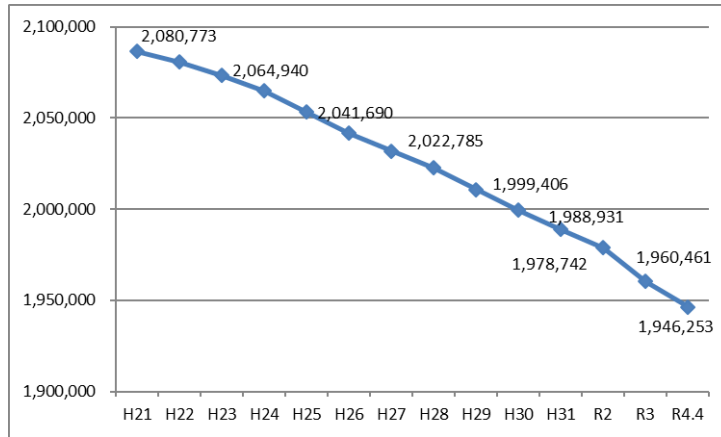
2 安心して子どもを預けられる受け皿づくり	(1)幼児期の教育・保育の充実	保育所待機児童数(4月1日現在)	2人 (H31.4.1)	0人 (R4.4.1)	0人	厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」	
		延長保育(保育時間11時間を超えての保育)を実施している保育所等	339箇所 (H31.4.1)	354箇所 (R4.4.1)	340箇所	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	
		休日保育を実施している市町村数	11市町村 (H31.4.1)	11市町村 (R4.4.1)	二ズのある全市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	
	(2)学童期における子育て環境の充実	放課後児童クラブ等の利用可能校区数	360校区 (R元.5.1)	354校区	二ズのある全小学校区	子育て支援課調べ「放課後児童クラブ実施状況調査結果」	
		放課後児童クラブ等を午後5時半を超えて開設している市町村数	40市町村 (R元.5.1)	40市町村	42市町村	子育て支援課調べ「放課後児童クラブ実施状況調査結果」	
		放課後児童クラブへ登録できなかった児童数(待機児童数)	104人 (R元.5.1)	69人 (R3.5.1)	0人	子育て支援課調べ「放課後児童クラブ実施状況調査結果」	
	(3)保育士・幼稚園教諭・放課後児童支援員の人材確保及び資質の向上	保育士・保育所支援センターの潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数(累計)	540人 (H31.3.31)	818人 (R4.3.31)	1,260人	子育て支援課調べ	
		保育士・保育所支援センターポータルサイト登録者数	370人 (H31.3.31)	1,323人 (R4.3.31)	3,200人	子育て支援課調べ	
		保育士養成校新卒者の保育所等への就職率	48.7% (H31.3.31)	59.7% R4.3.31	60%	子育て支援課調べ	
		放課後児童支援員の認定者数(累計)	1,520人 (R元.12.31)	1,883人	2,000人	子育て支援課調べ「放課後児童支援員認定資格研修修了者数」	
		保育士等キャリアアップ研修受講者数(7分野)(累計)	1,584人 (H31.3.31)	6,641人 (R4.3.31)	12,500人	子育て支援課調べ	
	IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり	1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)設置市町村数	26市町村 (R元.9.1)	42市町村	42市町村	子育て支援課調べ
			EPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)を導入している市町村数	23市町村 (H31.3.31)	37市町村	42市町村	厚生労働省母子保健課調査
			妊娠・出産包括支援事業、産婦健康診査事業を実施している市町村数	11市町村 (H31.3.31)	36市町村	42市町村	母子保健衛生費国庫補助金実績報告
			周産期死亡率(出産1,000対)	3.8 (H29)	2.1 (R2)	3.0	厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概要」
新生児蘇生法講習会の受講者数(累計)			1,350人 (H31.3.31)	1,561人 (R4.3.31)	1,900人	医療整備課調べ	
(2)学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実		思春期保健対策(性に関する指導、肥満及びやせ対策等)に取り組んでいる市町村・保健所数(42市町村・7保健所)	39 (H31.3.31)	34	49	厚生労働省母子保健課調査	
		(3)利用者に寄り添った相談・情報提供の充実	利用者支援事業を実施している市町村数	24市町村 (R元.10.1)	29市町	32市町村	子育て支援課調べ
(4)多様な子育て支援サービスの充実		一時預かりを実施している保育所等の数	262箇所 (R元.5.1)	263箇所	286箇所	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	
		地域子育て支援拠点施設を設置している市町村数	40市町村 (R元.5.1)	41市町村	42市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	
		ショートステイを利用できる市町村数	29市町村 (R元.5.1)	33市町村	34市町村	子育て支援課調べ「子育て短期支援事業実施状況調査結果」	
		トワイライトステイを利用できる市町村数	21市町村 (R元.5.1)	24市町村	26市町村	子育て支援課調べ「子育て短期支援事業実施状況調査結果」	
		ファミリー・サポート・センター事業を利用できる市町村数	33市町村 (R元.5.1)	34市町村	42市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	
		病児・病後児保育を利用できる市町村数	39市町村 (R元.5.1)	39市町村	42市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	
		多機能化に取り組む児童館・児童センターの設置数	27箇所 (R元.9.30)	24箇所	35箇所	子育て支援課調べ「子ども・子育て支援交付金利用市町村数等」	
子育て支援員の認定者数		2,051人 (R元.12.31)	2,782人	4,000人	子育て支援課調べ「子育て支援員研修修了者数」		

2 子どもの健やかな成長支援	(1)子どもの健やかな成長支援	企業内家庭教育研修を実施した企業・事業所等の数(累計)	21企業等 (R元.11.8)	25企業等	150企業等	環境生活政策課調べ
		子どもの朝食欠食者割合(3歳児)	4.3% (H31.1)	5.3% (R4.1)	0%	保健医療課「3歳児(保護者)の食生活等実態調査」
		子どもの朝食欠食者割合(小学生)	4.9% (H30.11)	4.0% (R3.11)	0%	体育健康課調べ
		子どもの朝食欠食者割合(中学生)	7.7% (H30.11)	8.9% (R3.11)	0%	体育健康課調べ
		木育教室・緑と水の子ども会議参加人数(累計)	27,584人 (H31.3.31)	45,130人	68,800人	森林活用推進課調べ
		木育・森林環境教育指導者研修受講者数(累計)	414人 (H31.3.31)	653人	890人	森林活用推進課調べ
	(2)多子世帯等の経済的負担の軽減	多子世帯病児・病後児保育利用料無償化実施市町村数	27市町村 (R元.12.1)	17市町村	42市町村	子育て支援課調べ「多子世帯病児・病後児保育利用料無償化実施市町村数」
		第3子以降保育料等無償化実施市町村数	40市町村 (H31.3.31)	36市町村 (R4.3.31)	42市町村	子育て支援課調べ
		第2子以降放課後児童クラブ利用料減免実施市町村数	14市町村 (R元.12.1)	15市町村	放課後児童クラブを実施する 全市町村	子育て支援課調べ「第2子以降放課後児童クラブ利用料減免実施市町村数」
	(3)配慮を要する子どもや家庭への支援の充実	障がい児の受入が可能な保育所数	437箇所 (H31.4.1)	451箇所 (R4.4.1)	全施設	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」
		特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	98.7% (H30年度)	93.8%	100%	特別支援教育課調べ
		通級指導教室担当教員養成研修の受講教員数(累計)	—	95名	175名	特別支援教育課調べ
		要保護児童のうち里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合	16.1% (H31.3.31)	16.4% (R4.3.31)	29.2%	子ども家庭課調べ
		「子どもの権利擁護」に関する研修を受講した里親、乳児院、児童養護施設等、市町村、子ども相談センターの職員の割合	0% (H31.3.31)	44.6%	100%	子ども家庭課調べ
		全ての棟が小規模化・地域分散化した乳児院及び児童養護施設の数	1施設 (H31.4.1)	5施設	8施設	子ども家庭課調べ
		子ども家庭総合支援拠点を設置している市町村数	5市町村 (H31.4.1)	17市町村	42市町村	子ども家庭課調べ
		ぎふ職親プロジェクト加盟企業数	23企業 (H31.3.31)	60企業	77企業	子ども家庭課調べ
	(4)子どもの貧困対策の推進	生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	13市町村 (H31.3.31)	18市町村	30市町村	子ども家庭課調べ
		就学援助制度に関する周知状況(入学時及び毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村数)	14市町村 (H29.7)	23市町村 (R3.7月)	42市町村	文部科学省「就学援助事業の実施状況調査」
		新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況(小学校)	17市町村 (H30.7)	33市町村 (R3.7月)	42市町村	文部科学省「就学援助事業の実施状況調査」
		新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況(中学校)	20市町村 (H30.7)	34市町村 (R3.7月)	42市町村	文部科学省「就学援助事業の実施状況調査」
		生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数	6市町村 (H31.3.31)	17市町村	25市町村	子ども家庭課調べ
		年間就業支援講習会受講者数	63人 (H30年度)	77人	90人	子ども家庭課調べ
		年間高等職業訓練促進給付金受給者数	142人 (H30年度)	120人	180人	子ども家庭課調べ

実態がどう変わったか注視し施策の効果の検証につなげる指標の近年の動向（岐阜県）

指標 1 : 人口

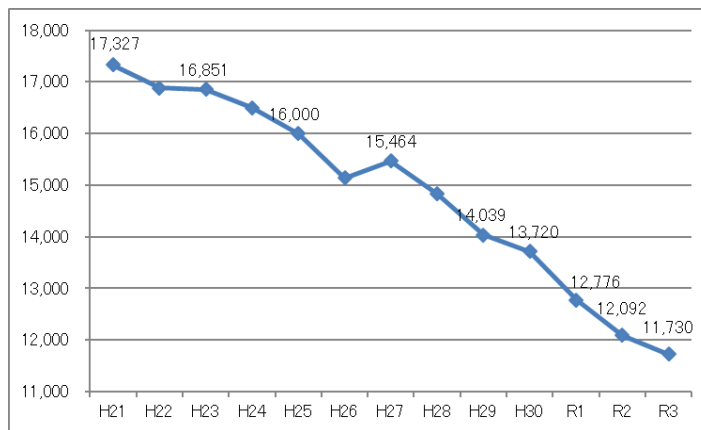
人口の推移（人）



【出典】岐阜県「人口動態統計調査」

指標 2 : 出生数（日本人）

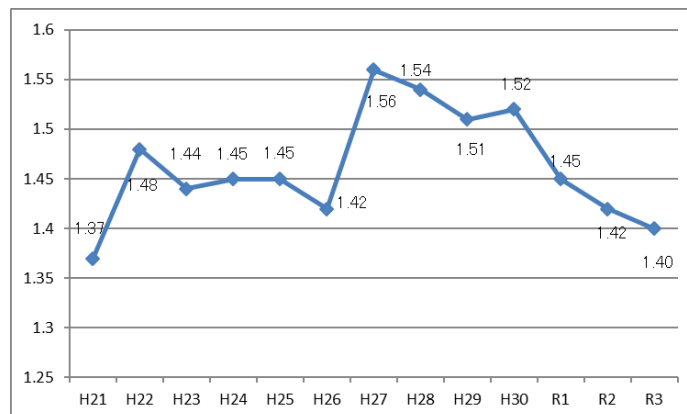
出生数（日本人）の推移（人）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 3 : 合計特殊出生率

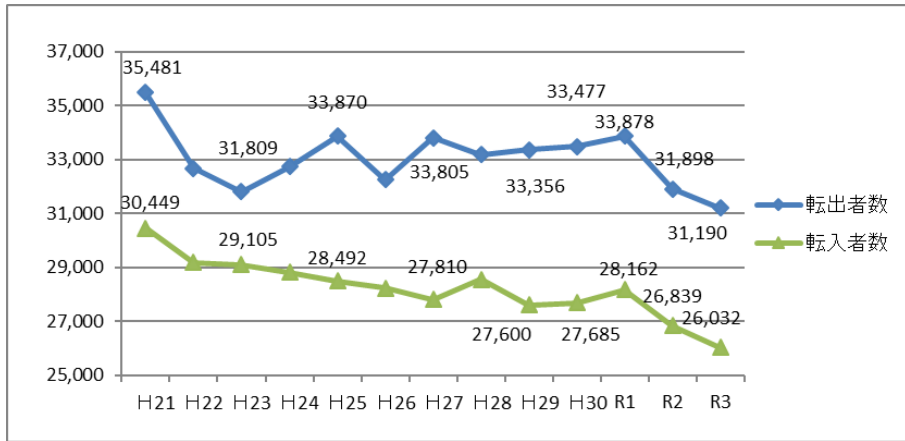
合計特殊出生率の推移



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 4、5：転出者数（日本人）、転入者数（日本人）

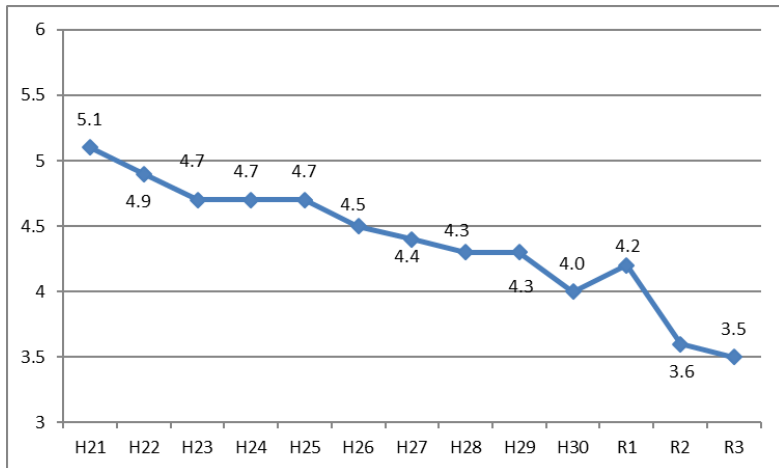
転入・転出者数（日本人）の推移（人）



【出典】岐阜県「人口動態統計調査」

指標 6：婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）

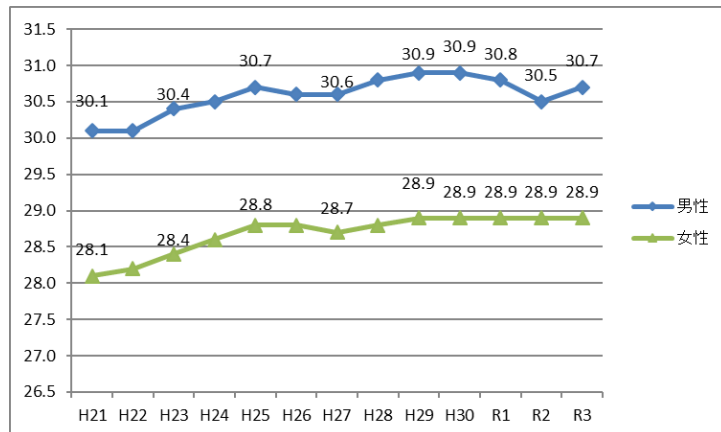
婚姻率の推移（件）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 7：平均初婚年齢（日本人・男性、女性）

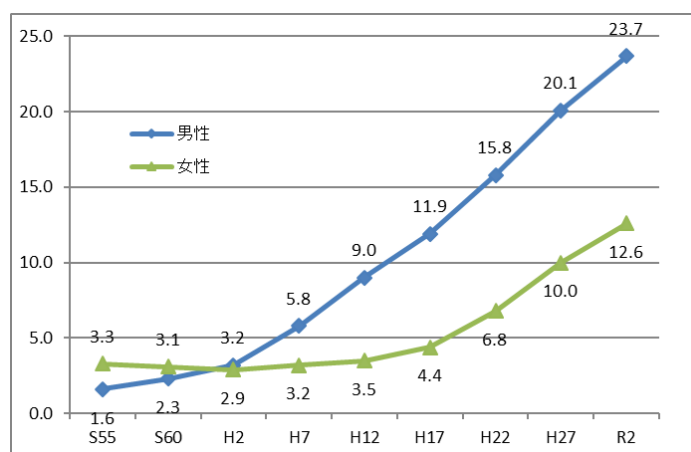
平均初婚年齢（日本人）の推移（歳）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 8 : 50歳時未婚率

50歳時未婚率の推移 (%)

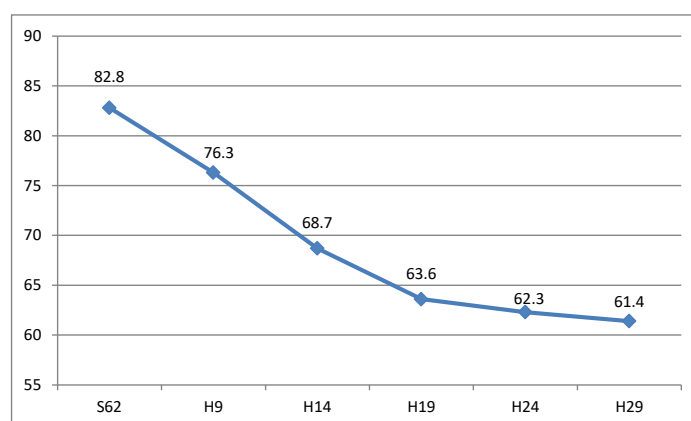


【出典】総務省「国勢調査」

備考：50歳時未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。

指標 9 : 正規就業者割合

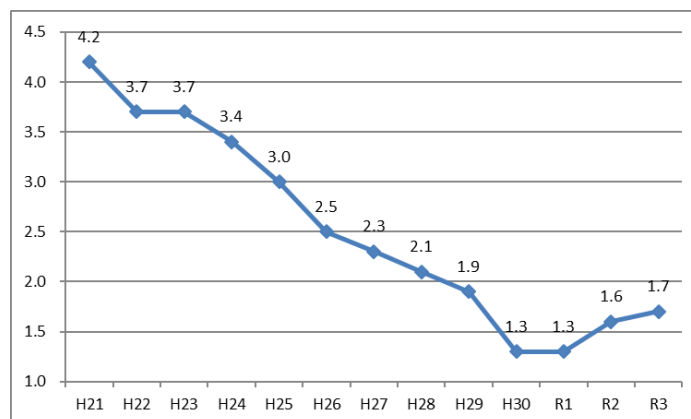
正規就業者割合の推移 (%)



【出典】総務省「就業構造基本調査」

指標10 : 完全失業率

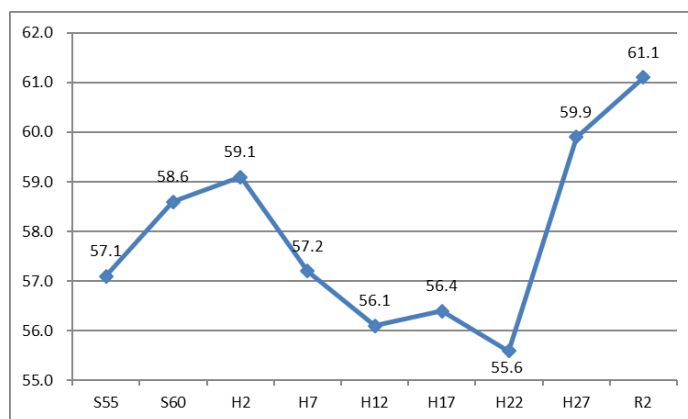
完全失業率の推移 (%)



【出典】総務省「労働力調査」(モデル推計値)

指標11：子どもがいる共働き世帯の割合

子どもがいる共働き世帯の割合の推移（％）

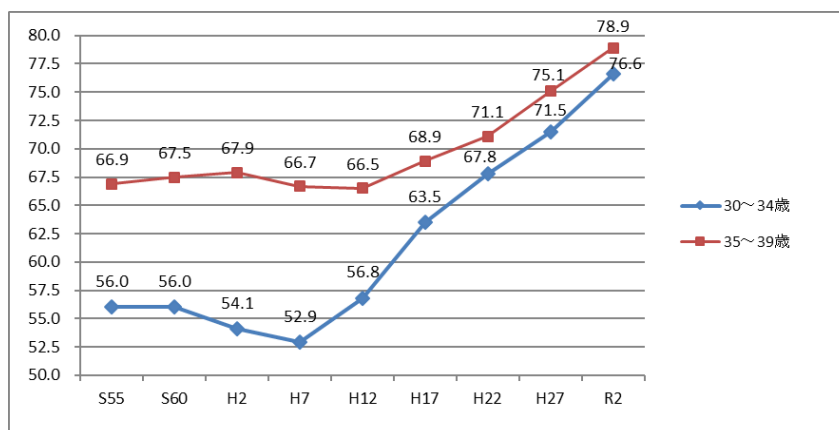


【出典】総務省「国勢調査」

備考：子どもがいる共働き世帯とは、夫婦と子どもがいる世帯のうちの共働き世帯を指す。

指標12、13：女性の労働力率（30～34歳、35～39歳）

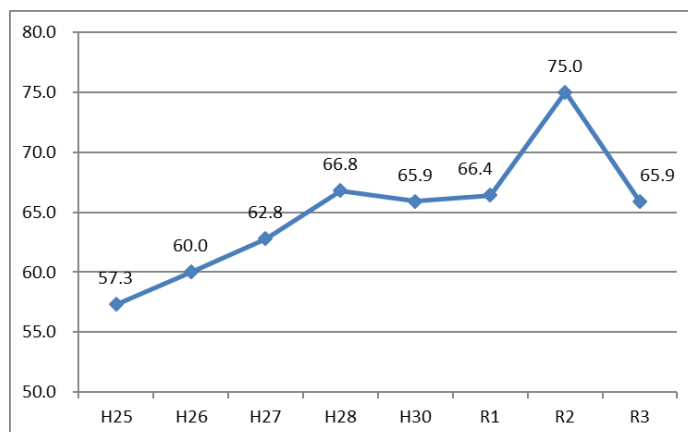
女性の労働力率の推移（％）



【出典】総務省「国勢調査」

指標14：子育てに優しい社会であると感じる人の割合

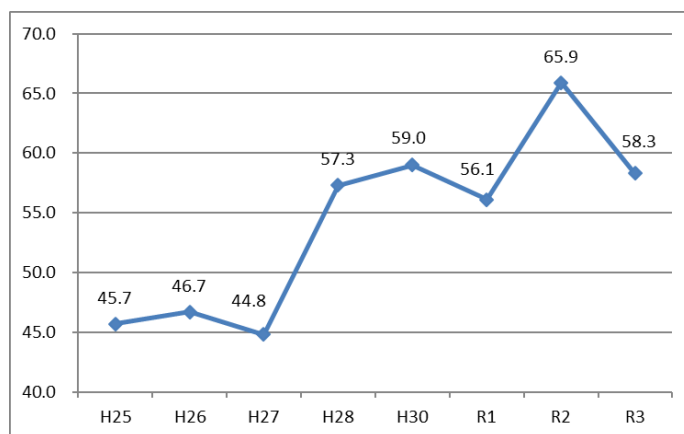
子育てに優しい社会であると感じる人の割合の推移（％）



【出典】県政モニターアンケート（注：平成29年度は未実施）

指標15：結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合

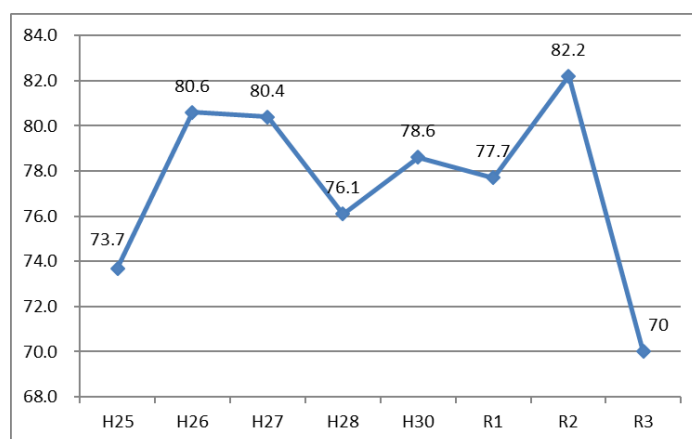
結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合の推移（％）



【出典】 県政モニターアンケート（注：平成29年度は未実施）

指標16：岐阜県での子育てに満足している人の割合

岐阜県での子育てに満足している人の割合の推移（％）



【出典】 県政モニターアンケート（注：平成29年度は未実施）

指標17：生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率

時点	H 3 0 . 4 . 1	R 3 . 4 . 1
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	9 0 . 5 %	8 6 . 5 %

【出典】岐阜県調べ

指標18：生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率

時点	H 3 0 . 4 . 1	R 3 . 4 . 1
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	5 . 6 %	0 . 8 %

【出典】岐阜県調べ

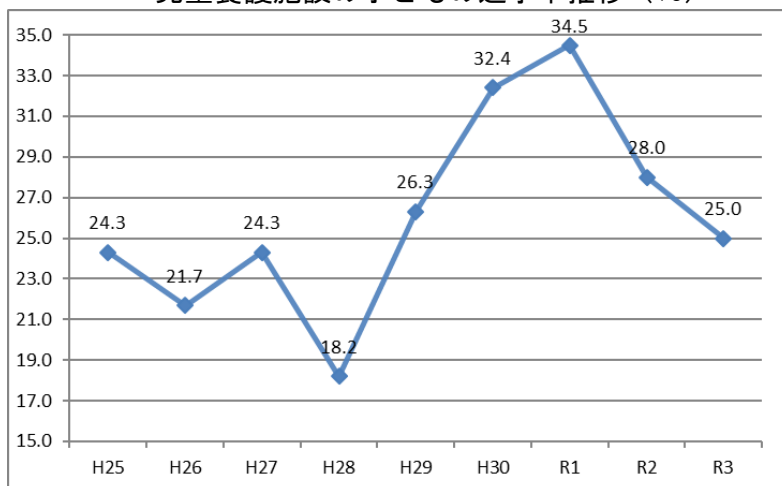
指標19：生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率

時点	H 3 0 . 4 . 1	R 3 . 4 . 1
生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	2 9 . 3 %	3 7 . 2 %

【出典】岐阜県調べ

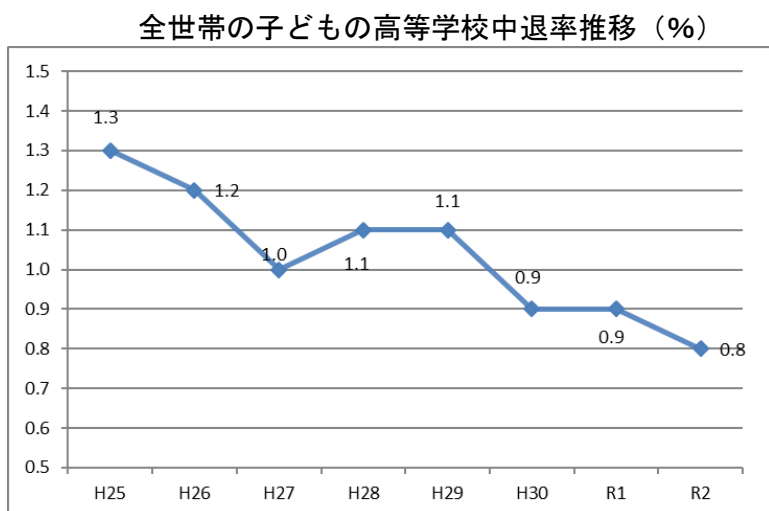
指標20：児童養護施設の子どもの進学率（高等学校卒業後）

児童養護施設の子どもの進学率推移（%）



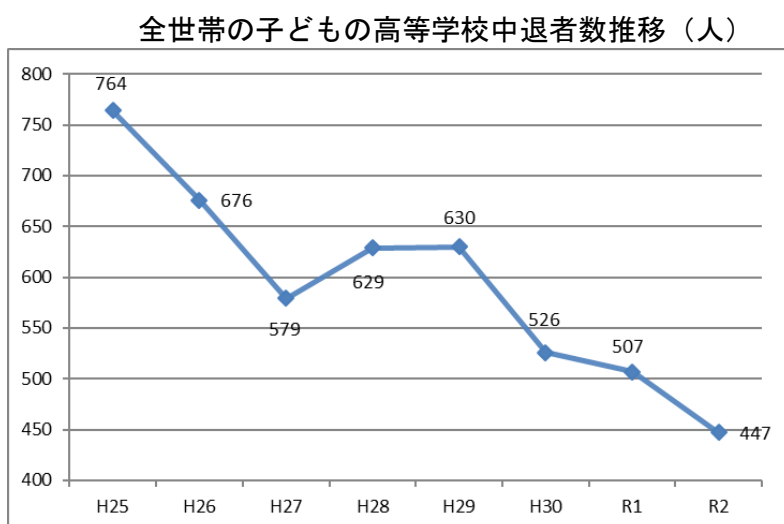
【出典】岐阜県調べ

指標21：全世帯の子どもの高等学校中退率



【出典】文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

指標22：全世帯の子どもの高等学校中退者数



【出典】文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」